



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,774	17.9	△263	—	△235	—	△171	—
27年12月期第3四半期	2,353	0.3	30	188.4	56	44.1	16	17.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△86.18	—
27年12月期第3四半期	8.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,205	1,428	34.0
27年12月期	4,743	1,639	34.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,428百万円 27年12月期 1,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,901	29.1	△198	—	△162	—	△34	—	△17.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期3Q	1,986,500株	27年12月期	1,986,500株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	47株	27年12月期	47株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	1,986,453株	27年12月期3Q	1,986,468株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第 3 四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が継続しているものの、市場では株価の下落、円高の進行など不安定な動きを見せており、足踏み状態となっています。また、海外においても、中国をはじめとした新興国経済の減速感に加え、英国の E C 離脱問題、テロや難民問題の不安、さらには米国大統領選挙の動向など、依然として、先行き不透明な状態で推移しました。

当社の事業に係る医療分野では、本年度診療報酬改定において、本体部分では引き上げとなったものの、薬価・材料部分の引き下げにより、全体ではマイナスとなりました。個別改定項目では、「地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携」、「患者にとって安心・安全で納得できる効果的・効率的で質の高い医療の実現」等の視点でまとめられましたが、中項目として、「ICTを活用した医療連携や医療に関するデータの収集・利活用の促進」についても明記され、昨年も国が推奨していた「医療分野の ICT 化」という政策が、より具体的に推進される方向性が示されました。また、本年 6 月には、国の経済成長戦略である「日本再興戦略 2016」が閣議決定され、医療分野においては「世界最先端の健康立国へ」をテーマに、世界に冠たる医療 ICT 活用基盤の構築が掲げられました。鍵となる施策として、「ビッグデータ等の活用」、「IoT等の活用」が例示されていますが、これらの活用の基になる、電子カルテの普及、クラウドによるデータ管理の重要性がより増しております。一方、改正医療法に基づく来年 4 月からの「地域医療連携推進法人制度の創設」につきましても、全国各地で対応する動きがでております。個々の医療機関での対応は難しい面はあるものの、国の制度、施策、また資金面からのバックアップ体制により、医療 ICT 化での「地域医療連携」の普及推進、「地域包括ケアシステム」の構築、「医療データの統合」による情報基盤の利活用などが、実現に向け進展しつつあります。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開すると同時に、また一方では、全国規模で展開する公的病院、民間病院グループ、地域医療の中核を担う有力病院グループ等へのクラウド対応システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当第 3 四半期累計期間には、前事業年度に受注した、独立行政法人地域医療機能推進機構（略称：JCHO）の「クラウドプロジェクト」対象病院のうち、6 病院においてクラウド型医療情報システムが稼働しました。さらに、他の全国規模病院向けの広域クラウド、グループ病院向けのプライベートクラウドへの対応に取り組み、医療情報の共有化推進に注力してまいりました。その他営業部門では、協業等による効率的な営業活動など、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。また、開発・技術部門では、システムの機能強化、バージョンアップを図るとともに、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間の業績は、昨年受注した大型物件の売上計上により、売上高は 2,774,251 千円（前年同四半期比 17.9% 増）と増収を確保しました。一方、同物件に係るシステム連携、機能強化等の追加計上費用が予想以上に発生したため、売上原価が 2,442,969 千円（前年同四半期比 40.2% 増）に膨らみ、さらに販売費及び一般管理費も増加したため、営業損失 263,576 千円（前年同四半期は営業利益 30,142 千円）、経常損失 235,957 千円（前年同四半期は経常利益 56,398 千円）となり、四半期純損失 171,183 千円（前年同四半期は四半期純利益 16,879 千円）を計上することとなりました。

また、当第 3 四半期累計期間の受注状況は、受注高 1,294,867 千円（前年同四半期比 53.6% 減）、受注残高 1,737,941 千円（前年同四半期比 27.4% 減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	974,512	50.4	1,319,989	82.5
ハードウェア	320,355	37.2	417,952	52.6
合計	1,294,867	46.4	1,737,941	72.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

種類別	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	1,400,830	125.2
ハードウェア	618,979	114.9
保守サービス等	754,442	108.6
合計	2,774,251	117.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が582,826千円減少、固定資産が44,522千円増加した結果、538,303千円減少し、4,205,132千円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が647,299千円、受取手形及び売掛金が49,129千円減少したことなどによるものです。一方、固定資産の増加は、無形固定資産の増加73,795千円が、投資その他の資産の減少22,217千円を上回ったことによるものです。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が290,386千円、固定負債が37,003千円減少した結果、327,390千円減少し、2,776,934千円となりました。流動負債の減少は、主に、短期借入金が180,000千円、支払手形及び買掛金が65,439千円減少したことによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、長期借入金が20,655千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、210,912千円減少し1,428,197千円となりました。当第 3 四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、要因は全て利益剰余金の減少であり、四半期純損失171,183千円の計上、第43期利益剰余金の配当金39,729千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は34.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度におけるわが国経済は、株価の下落、円高の進行など、不安定な状況が続いております。また、当社の事業に係る医療分野におきましても、従来から「ICT化」という国の基本方針が示されているものの、当年度においては、診療報酬の引き下げによる影響などにより、医療機関において、その具体的な施策はまだあまり進展しておりません。クラウド、ビッグデータ等の活用による「地域医療情報連携ネットワークの構築／電子カルテの普及」は、中長期的なタームで進捗し、実現するものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、ICT化推進に対応して、組織体制や経営戦略を見直すとともに、事業の拡大、収益性の改善を図ってまいりました。とりわけ、同業他社に先駆けて手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムにつきましては、その実績をもとに、クラウド対応という新たな事業展開につながってまいりました。一昨年(平成27年)の京都の民間グループ病院におけるプライベートクラウド運用開始に続き、当年度からは、全国的な公的病院グループでの広域クラウド事業がスタートしました。このようなクラウド対応による医療のICT化という国策にそった取り組みが、他の公的または民間の医療機関グループにおいても今後進んでいくものと考えられます。一方、当年度の業績は、前述の広域クラウド事業の案件稼働により、売上高は順調だったものの、システムの連携、機能強化等に係る費用が当初の見込み以上に嵩み、損益面では悪化を招きました。しかしながら、次年度以降は、これらの先行的な費用が抑えられ、収益面の改善を想定しております。

以上の状況を背景に、当事業年度(平成28年12月期)通期の業績につきましては、最近の業績動向等をふまえ、平成28年2月12日に発表いたしました「平成28年12月期決算短信[日本基準](非連結)」に記載した業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日(平成28年11月14日)発表いたしました「通期業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,836	1,112,537
受取手形及び売掛金	455,516	406,387
商品	578	615
仕掛品	476,073	482,601
貯蔵品	816	699
その他	35,601	142,755
流動資産合計	2,728,422	2,145,596
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	235,830	228,775
有形固定資産合計	748,477	741,422
無形固定資産	100,461	174,257
投資その他の資産		
投資不動産	933,193	925,579
その他	232,880	218,276
投資その他の資産合計	1,166,073	1,143,856
固定資産合計	2,015,012	2,059,535
資産合計	4,743,435	4,205,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,063	486,624
短期借入金	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	27,540	27,540
未払法人税等	12,554	-
賞与引当金	-	47,250
その他	332,022	252,379
流動負債合計	1,104,180	813,793
固定負債		
長期借入金	1,507,965	1,487,310
退職給付引当金	342,705	323,387
役員退職慰労引当金	128,581	133,666
その他	20,892	18,776
固定負債合計	2,000,144	1,963,140
負債合計	3,104,325	2,776,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	929,556	718,643
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,639,110	1,428,197
純資産合計	1,639,110	1,428,197
負債純資産合計	4,743,435	4,205,132

(2) 四半期損益計算書
第 3 四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	2,353,004	2,774,251
売上原価	1,742,320	2,442,969
売上総利益	610,684	331,281
販売費及び一般管理費	580,542	594,858
営業利益又は営業損失 (△)	30,142	△263,576
営業外収益		
受取利息	336	258
受取配当金	1	1
受取賃貸料	50,970	55,570
その他	4,322	346
営業外収益合計	55,629	56,176
営業外費用		
支払利息	11,818	9,844
賃貸費用	17,290	17,181
その他	263	1,531
営業外費用合計	29,372	28,556
経常利益又は経常損失 (△)	56,398	△235,957
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	56,398	△235,957
法人税、住民税及び事業税	40,013	3,123
法人税等調整額	△493	△67,897
法人税等合計	39,519	△64,773
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	16,879	△171,183

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。

(重要な後発事象)

当社は、資産利用の効率化および財務体質の改善を図るため、平成28年11月14日開催の取締役会において、保有している一部不動産の売却について決議しております。

1. 譲渡日程及び譲渡先

①売買契約締結日 平成 28 年 11 月 14 日

②物件引渡日 平成 28 年 12 月 20 日 (予定)

③譲渡先 譲渡先につきましては、相手先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、取引関係および人的関係はなく、関連当事者にも該当していません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類・現況使途 (所在地)	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益
土地 570.29 m ² ・ 賃貸 (鹿児島県鹿児島市)	396 百万円	265 百万円	131 百万円